



2009年2月12日

報道関係各位

社団法人 日本化学工業協会

インドにおける労働事情とその課題をまとめた 第26回「海外化学工業労働事情調査団」調査報告書を発行

日本化学工業協会ではこのほど、昨年10月にインドにおける労働事情とその課題をテーマに実施した第26回「海外化学工業労働事情調査団」の調査報告書を刊行しました。

インドは近年経済成長が著しく、日本企業の進出が続いており、将来的には米国、中国の次ぐ巨大市場へ躍進することが期待され、今後ますます日本企業の進出が予想されています。そのため、日本化学工業協会の労働委員会では、総勢12名の調査団を組織し、10月19日から26日の間、ムンバイ、コルカタ、デリーの3都市とその郊外の日系企業と現地資本企業の5社とIITデリー校 (Indian Institute of Technology Delhi)などを訪問調査しました。

今回調査の主要なポイントは次の2点にありました。第1点は、インド進出のメリットや法令・インフラ・言語・宗教等による障害やマネジメントスタイルなど、**インドにおける企業経営事情の実態把握**です。第2点は、採用や賃金制度、人材育成とリテンション(つなぎとめ)、労使関係、解雇問題など、**人事労務管理に関する実情と課題**です。

本調査報告書では、以上の課題に対して「インドの概観と人事労務管理の現況」としてまとめるとともに、「訪問企業報告」において各企業の特徴などにも言及し、「団員所感」では団員が率直な感想を書き綴っております。

本調査報告書はA4判で約120ページ、送料300円が必要ですが、ご入用の方は、日本化学工業協会のホームページ (<http://www.nikkakyo.org/>)を見て申し込んでください。

なお、本調査報告書に関するお問い合わせは日本化学工業協会・労働部(電話 03-3297-2563)までお願いいたします。

本リリースに関するお問い合わせ先:

社団法人 日本化学工業協会 広報部/青山 TEL:03-3297-2555/FAX:03-3297-2615